



SUCRA さくら  
学術情報発信システム / 埼玉県地域共同リポジトリ

Institution	文教大学
Title	アメリカンホームと家政論
Author	福田, はぎの
Citation	家政学事典 (日本家政学会編, 朝倉書店, 1990. 11) p.64
URL	<a href="http://sucra.saitama-u.ac.jp/modules/phoonips/detail.php?id=BKK0000983">http://sucra.saitama-u.ac.jp/modules/phoonips/detail.php?id=BKK0000983</a>

- SUCRA に登録されているコンテンツの著作権は、執筆者、出版社(学協会)などが有します。
- SUCRA に登録されているコンテンツの利用は、著作権法に規定されている私的使用や引用などの範囲内で行ってください。
- 著作権法に規定されている私的使用や引用などの範囲を超える利用を行う場合は、著作権者の許諾を得てください。ただし、著作権者から著作権等管理事業者(学術著作権協会、出版者著作権管理機構など)に権利委託されているコンテンツの利用手続きについては、各著作権等管理事業者に確認してください。

#### 4.9 アメリカンホームと家政論

近代以前の家政思想が家長の学として男性によって担われてきたのに対し、近代の家政学は女性が開拓した新しい学問領域として結実・展開した。それは一見して女性の家庭に対する伝統的義務（固定的性別役割分業）を踏襲したかに見えるが、この動きの社会的基盤となった19世紀後半のアメリカ合衆国北部では、むしろ女性たちの変革的な社会活動が活発であった。近代家政学成立の歴史的・相対的位置をとらえるためにも、この社会活動、特にそこに含まれていた新しい家政論をとらえておくことが重要である。

18世紀後半のアメリカでは、すでに労働単位としての家族の伝統的特質に弛緩が生じていた。アメリカのフロンティア精神を象徴する家族農場は現金作物の生産に特化し始め、その売上げ収入が家庭外部で生産される世帯用品購入に充当され、自足的単位としての性格をかえつつあった。また子どもも家内の労働力という以上に、教育投資を必要とする経済的扶養家族になり、一体に家庭は消費の場という新しい歴史的特徴を明瞭にしていったのである。やがて19世紀に入ると産業化に伴う物質主義の台頭の一方、伝統的家族生活の中で育まれてきた禁欲的道德心や社会秩序の混乱といった時代風潮が現われる。そこで道徳改革が課題となったとき、それを果たす役割が、家庭を離れ仕事に熱中する父親ではなく、子どもたちと密接な位置にある母親に求められた。同時に家庭が「無情な世界における安息所」（トックヴィル）すなわち侵略的で利己的な商業主義や金儲け主義が繁栄する社会の善の砦として再評価された。そしてこうした中で有力な家庭改革者として、また新しい家政論の貢献者として現れた女性がビーチャー（Beecher, C.）である。

後にアメリカ家政学会成立の中心人物リチャーズ（Richards, E. H.）により、アメリカにおける「家政学運動の本当の意味での始まり」としたのはビーチャーの『家政論』（A Treatise on Domestic Economy for the Use of Young Ladies at Home and at School, 1841年初版）である。女性・母親の教育主体としての役割を強調した彼女にとり、女性・母親とはすでに伝統的な経験主義的・伝承的知恵の持主でこと足りる。必要なのは身体構造や家庭の職務について客観的で正確な知識と認識を女性・母親が身につけていることである。時間や金銭の利用について「最も便利で経済的な型」を知らねばならない。そこで前面に出された課題が伝統的な母親の型を突き破っていく科学という力の習得であった。時代は国内市場の拡大を推進し、商品消費の比重を高める家庭生活においては、質素で禁欲的な態度にかわる合理的な金銭・消費管理の必要性が高まっていた。ビーチャーはこの時代における家庭改革の途として、家政の科学的で体系的な知識としてのドメスティックエコノミーの確立を提唱したのである。それは性別役割分業を否定する方向ではなかったが、夫や父親に従順なだけの女性像にかわって時代に対応した社会性を身につけた女性像を描出したという意味で実質的な変革性を示している。またこうした女

子教育の場として、社会的な教育体制を実現しようとした点でも同様である。18世紀の末期にかけて女子向けのアカデミーやセミナーの試みは北部を中心にすでにみられ、19世紀に入っては女子向けの高等教育も進展し、アメリカの女子教育史に名をとどめる先駆者たちも輩出した。しかし実学的要素の強い家政学は大学の中には容易に入れなかった。ビーチャーが女性のための実践技能大学の設立を試みた際にも、家政の部門は実現されていない。結局、家政学が公式に学問的・科学的領域性を獲得するにはなお時代の経過を要することであった。

一方、女性の意義を家庭内の役割でだけ再評価するというのではなく、女性の社会的位置そのものを家事の変革を通じて実現しようとする動きも19世紀の後半には明瞭になってくる。ケンブリッジ街の知識人女性パース（Peirse, M. F.）が家事労働に対して初めて賃金を要求したのは1868年である。パースは外部社会の急激な発展のかたわらで単純で骨折り仕事になっていくばかりの家事を専門化された有給労働にかえる方法として協同家事（cooperative housekeeping）を考案した。生産の場面はすでに男性が支配している以上、女性は消費者としての役割を活用し、その労働＝家事サービスを新産業として開拓しようとした。この構想は今日からみれば女性の協同としてではなく企業が実践することになるいわゆる家事の社会化であるが、当時は同様の試みが他の何人もの女性によっていわば自前に案出されていた。

これらは家事労働を個別家庭の外部で組織化しようとしたという意味で、同様に家庭改革といってもビーチャーの家庭内改革とは異なっている。さらにまた前者が家事や家庭についての性別役割分担にまで改革のメスを入れようとした点は、ビーチャーとはむしろ対立的であった。そしてリチャーズがビーチャーの著作を「家政学運動の始まり」とみなしていたこと、および後年の公式な形をとった家政学が家庭内部の改善を中心的課題としていたことなどから、家事の社会化構想は家政思想のいわば本流とは異質な——それはむしろ往々にして社会主義的立場とみなされてきた——思想とみることも可能である。しかしながらともに19世紀後期の南北戦争をはさみ産業化が著しく進展していく北部を舞台に出現したという歴史的・地域的共通性を考慮するならば、そこに存在した家庭改革方向の多様性あるいは選択肢をみるべきであろう。また、これらの論者たちが女性と職業という問題意識をこれも多様にだが、しかし明確に内包していた点も付け加えねばならない。端的にいってこの時代のアメリカに、家政・家事の改革と同時に女性と職業という、その後の20世紀を貫く女性の課題が基本的に出そろっていた。そこにあった多様性や選択肢の再検討がきわめて現代的課題となるゆえんもここにある。

（福田はぎの）